

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 5 月 15 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣、永岡文部科学副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）齋藤洋明君（自民）、山田美樹君（自民）、高木錬太郎君（立憲）、今井雅人君（立憲）、前原誠司君（国民）、宮本徹君（共産）、串田誠一君（維新）、青山雅幸君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 齋藤洋明君（自民）

- （1） 金融教育の充実の必要性及び重要性についての金融庁の認識
- （2） 現行の税務上の法人番号やマイナンバーに加え消費税の軽減税率導入に伴う適格請求書（インボイス）発行事業者への登録番号付与が行われる中、簡素な情報管理の在り方についての見解
- （3） 個人事業者等への課税の適正性・公平性を確保するための税務執行体制強化の必要性
- （4） C I Q（税関・出入国管理・検疫）体制強化についての政府の見解

### 山田美樹君（自民）

- （1） 今後の税制の在り方
  - ア 働き方の多様化等を踏まえ、個人所得課税の在り方に関する検討の方向性が示された政府税制調査会中間報告（平成 29 年 11 月 20 日）を受けた財務省の取組
  - イ 労働人材の国際的な流動化を巡る課税の在り方についての議論の有無
- （2） 現行の複雑な税制に対して不信感、不公平感が生じているとの意見を踏まえた理想の税制及びその実現のために必要な取組

### 高木錬太郎君（立憲）

- （1） 北方領土問題に関する丸山穂高議員の発言に対する大臣の所感
- （2） 大臣が派閥パーティーにおける挨拶の中で用いた「政局」という言葉の意味
- （3） 安倍内閣総理大臣が民主党政権を悪く言って煽る発言を繰り返すことに対して大臣から注意する意思の有無
- （4） 公文書管理
  - ア 公文書管理法の目的
  - イ 大臣日程表の扱い
    - a 即日廃棄を始めた時期
    - b 平成 30 年 4 月の行政文書管理規則改定直前における廃棄時期
    - c 省内で共有されている範囲
    - d 共有化の方法
    - e 文書の共有者全員が即日廃棄するか否かの確認
    - f 電子データによる保存、共有化の有無
    - g 電子データを用いた過去日程の参照可能な仕組みの有無
    - h 過去の大臣日程を確認する必要性の有無
    - i 大臣の活動予定の管理方法

- j 保存期間を1年以上にするよう大臣から指示する意向の有無
  - ウ 昭和20年8月15日前後に行われたとされる当時の政府による公文書焼却についての大臣の評価及びこれを受けての教訓
- (5) 行政の不祥事が相次ぐ中でも国民に負担を強いる消費税率引上げを実施するか否かの確認

#### 今井雅人君（立憲）

- (1) 米中貿易摩擦
- ア 米中貿易摩擦の経緯についての大臣の認識
  - イ 日本経済に与える影響についての大臣の認識
  - ウ 消費税率引上げの判断へ影響を及ぼす可能性
  - エ 現在の経済状況の危険性に対する大臣の認識
  - オ 政府における影響分析の実施の有無
  - カ 定量的な影響分析をしていないことの確認
- (2) 景気動向に関する調査
- ア 本年4月の消費動向調査と同年3月の景気動向指数の内容
  - イ 景気動向指数の基調判断が始まって以来、判断が悪化となった過去2回についての景気の最終的な判断
  - ウ 月例経済報告の景気判断の方法
  - エ 上記アの経済指標及びGDP速報値が月例経済報告の判断材料の一つであることの確認
- (3) 消費税率引上げ
- ア 各種経済指標の低迷を踏まえ、日本経済の状況は消費税率引上げに耐え得る状況であるのか否かについての大臣の認識
  - イ 現在の日本経済は消費税率引上げに耐え得る底堅さを持っているという大臣の認識の確認
  - ウ 引上げ延期の検討は、リーマン・ショック級の不況や景気後退が起きた場合に限ることの確認
  - エ 幼児教育・保育の無償化、ポイント還元事業、商品券事業の準備の開始状況と準備完了予定時期
  - オ 消費税率引上げ延期の判断の最終期限
  - カ 消費税率引上げの延期があった場合に、幼児教育・保育の無償化の財源を賄うために赤字国債を発行する可能性
  - キ 本年4月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議後の記者会見において、大臣が消費税率引上げを明言したが、同年6月の同会議においても同様の発言を行うか否かの確認

#### 前原誠司君（国民）

- (1) 財政破綻の意味
- (2) MMT (Modern Monetary Theory) 理論
- ア 「通貨発行権がある限り自国通貨建ての負債は返済不能にならない」との主張に対する大臣の見解
  - イ 「財政赤字や債務残高を考慮せずに大量発行された国債を中央銀行が引き受ければハイパーインフレが発生する」旨の日銀総裁の発言（令和元年5月9日、参議院財政金融委員会）における、ハイパーインフレが発生するメカニズム
- (3) スタグフレーションが発生した場合に日銀が採るべき対応についての日銀総裁の見解
- (4) 通貨の信認を維持するための数値的な基準についての日銀総裁の見解
- (5) 日米間で為替に関する合意を行う可能性
- (6) 日本銀行の金融政策の副作用
- ア 海外の中央銀行が金融緩和からの正常化プロセスを中断したことや、金融緩和による地方金融機

関の収益力悪化を踏まえた、今後の金融政策の方針  
イ 金融緩和の継続・拡大が地域金融機関の経営をさらに悪化させるとの懸念についての黒田総裁の見解

**宮本徹君（共産）**

低所得者の高等教育無償化に伴う現在の各大学の授業料減免制度の見直し

- ア 2017年の衆議院議員総選挙において、低所得者の高等教育無償化の実施と引き替えに授業料減免制度を廃止するという趣旨の自民党の公約の有無
- イ 大学等修学支援法案の作成に当たって、授業料減免制度の扱いについて財務省と文部科学省の間で何らかの取決めは無かったことの確認
- ウ 今回の政策変更によって授業料減免制度を受けている者の修学継続に困難が生じてはならないという考えに対する大臣の認識
- エ 授業料減免制度が2019年まで毎年対象者を拡大してきた理由
- オ 授業料減免制度の意義
- カ 授業料減免制度対象者の拡大が中間所得層への支援も必要だという認識だったことの確認
- キ 授業料減免制度対象者を縮小する大学が生じるということは国連人権規約における高等教育の漸進的無償化に逆行するという考えに対する政府の認識
- ク 授業料減免制度の維持財源を各大学が授業料の値上げによって賄うことはあってはならないという考えに対する政府の認識
- ケ 授業料減免制度の維持財源を各大学が授業料の値上げによって賄うことの是非に対する文部科学省の見解

**串田誠一君（維新）**

- (1) 米中貿易摩擦
  - ア それぞれの国が相手国に求めている事項
  - イ これまでに大国同士が関税を報復的に賦課した事例の有無
- (2) 消費税率の引上げをめぐる判断においてリーマン・ショック級の事態と判断される基準
- (3) 2024年に予定されている新紙幣の発行によって国内の経済状況に何らかの変化をもたらすという予想をしているか否かの確認
- (4) キャッシュレス化の進展
  - ア 経済的な意義及び効果
  - イ 予想される金融機関の変化

**青山雅幸君（無）**

- (1) 消費税率引上げ
  - ア 景気循環に伴う景気の悪化はリーマン・ショック級の事態に該当しないことの確認
  - イ 安定した社会経済運営には予測可能性が重視されることから規定方針どおり税率を引き上げるべきとの考えに対する大臣の認識
- (2) 年齢階級別の医療費及び各医療保険の収支状況

2 情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

- ・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。